

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	自立支援医療給付事業	所管	保健福祉部 障害福祉課
			TEL 2998-9116

事業の目的 (何の為に 行うか)	障害の軽減や社会生活の円滑化に効果のある治療に対し、医療費の負担軽減を図る。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	身体障害者手帳所持者(成人)	対象とした数	7,282	人
		実際に 利用した数	73	人

活動の内容	(何を したか)	<p>【高額な医療費がかかる障害者に医療費の給付を行う事業】</p> <p>1 対象者からの事業の適用相談を受けた後、申請書を受理する。 2 判定依頼書を作成し、県に判定を依頼する。 3 県からの判定書を受理し、給付決定事務を行う。 4 毎月、支払い基金(国保、社保)からの請求内容をチェックし、支払事務を行う。</p>							
	活動実績	項目名	利用者数	73	項目名	単位	項目名	単位	項目名

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	118,727	141,885	143,764	424.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	対象者に占める利用者の割合	利用者÷対象者×100	1.4	1	71.4
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 * 改善余地なし その他 []				
		終了	⇒	事業完了	終了	休止
	予算	現状どおり	* 増額	減額	終了	

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし その他 [] 終了
	予算	現状どおり	増額	減額	終了	

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名	事業コード	担当	部課コード	040300	TEL	2998-9116
040313	自立支援医療給付事業	保健福祉部	障害福祉課			
開始年度	昭和 29 年度	→	終了年度	平成 年度		

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令	障害者自立支援法	
	分野別計画・指針	所沢市障害者計画、所沢市障害福祉計画			
	関連・類似事業	重度障害者等医療費助成事業(福祉総務課)			
	総合計画の体系	政策 第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策 4節 障害者福祉	中柱 2 福祉施策の充実	
			小柱 (2)在宅福祉サービスの充実		
		・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 26 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***	
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	コード	1311	ユニバーサルデザインの推進	
	事業開始の背景	昭和29年に「更生医療」として身体障害者福祉法に盛り込まれた制度であり、当時は医療保険の対象外となる特殊な障害者医療を対象にしていたが、やがて医療保険の対象が広がり、広く医療費の負担軽減を目的とする制度になった。障害者自立支援法の施行に伴い、平成18年4月から、名称や利用者負担額の算定基準等が改められた。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)	障害の軽減や社会生活の円滑化に効果のある治療に対し、医療費の負担軽減を図る。			
	対象(誰を、何を対象としているのか)	利用数の考え方	事業の利用者		
	身体障害者手帳所持者(成人)	対象数	単位	平成 18 年度	7,259 人
				平成 19 年度	7,282 人
		利用数	単位	平成 18 年度	44 人
				平成 19 年度	73 人
	事業の具体的な内容及び実施方法	【高額な医療費がかかる障害者に医療費の給付を行う事業】			
		1 対象者からの事業の適用相談を受けた後、申請書を受理する。			
		2 判定依頼書を作成し、県に判定を依頼する。			
		3 県からの判定書を受理し、給付決定事務を行う。			
		4 毎月、支払い基金(国保、社保)からの請求内容をチェックし、支払事務を行う。			

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)	最終評価	<input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])	
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)	
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了	
	平成19年度中に改善した点	障害者自立支援法により、「更生医療」、「育成医療」、「精神通院公費負担医療」が統合され「自立支援医療」となった。法定給付のため、市の裁量による改善の余地はない。	

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		12,012	118,727	156,567
	決算 (見込み含む)		13,235	141,885	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費	0.16 人	1,472	0.20 人	1,879
	公債費				
	事業費合計		14,707	143,764	
	財源内訳	一般財源	6,417	37,350	39,188
		国・県支出金	8,290	106,414	117,379
		受益者負担金			
		市債			
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		43.5	424.0	
	利用数一単位あたり(単位:円)		334,250.0	1,969,367.1	

⑥指標	項目名	利用者数	実績による	単位	人	H 18	44	H 19	73	H20見込み	80	将来目標
	活動実績											
	成果分析	対象者に占める利用者の割合	利用者÷対象者×100	%	目標値	0.8	1.4	1.5				
				%	実績	0.61	1					実績値の拡大を図る1
				%	達成率	76.3	71.4					実績値の縮小を図る2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	市	見直しの必要性	
				<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	障害者自立支援法の施行に伴い、従来の身体障害者福祉法に定める更生医療が、障害者自立支援法に基づく自立支援医療に位置づけられることになり、所得に基づく利用者負担は、応能から原則1割の応益負担となった。また、平成19年3月から、従来は生活保護費の医療給付の対象であった生活保護受給者の透析患者の医療費について、本事業の対象となった。			
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	裁量の余地はないが、制度の適正運用に努める。	制度の適正運用を行う。	平成21年3月	
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
	評価理由	本事業については、障害者自立支援法による法定給付であり、事業の内容から対象者も限定されている。このため、市の裁量による改善の余地はない。なお、平成19年度から生活保護受給者の透析患者が対象に加わったことにより、平成20年度についても本事業対象者の増加が見込まれ、予算措置は増額となる。			
	評価日	H20.4.25	記入者職氏名	障害福祉課長 森田 昇	

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由							
⑨評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
			市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		評価理由	評価日					

⑩個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	基本目標			
	主要課題			
	施策の方向			